

資料 4

薩摩川内市地域情報化計画(概要)

第1章 計画策定の背景と目的

1. 計画策定の背景

(1) 地域課題への対応

川内市・樋脇町・入来町・東郷町・祁答院町・里村・上甕村・下甕村・鹿島村(以下「関係市町村」という。)は、山、川、海といった豊富な自然や市街地、そして、そこに暮らす人々によって、固有の歴史や生活文化が育まれ、地域の特性が形成されてきました。

新市にあっては、それぞれの地域特性をうまく融合させ、単体ではなし得ない新しいまちづくりが可能となります。それを実現するためには、新市の住民の一体化の醸成と地域が抱える課題に確実に対応していくことが必要となります。

① 地方分権への対応

- ・・・地域の創意工夫と責任による行政運営が求められることから、職員の政策形成能力と行財政基盤の強化が求められます。

② 少子・高齢化への対応

- ・・・少子・高齢化の進展が顕著で、地域活力をどう維持していくかが深刻な状況にあり、流入人口の促進、新しい産業の育成が緊急の課題となっています。

③ 地方拠点都市としての対応

- ・・・都市規模の拡大による相乗効果を誘発し、交流人口の増大など南九州の拠点都市としての活力を生み出す仕掛けづくりが求められます。

④ 行政区域の拡大への対応

- ・・・住民生活に密着したゴミ処理、消防・防災体制はもちろん、質の高い行政サービスの提供などのさらなる充実が必要となります。

これらの課題への対応、また、新市のまちづくりを進めるひとつの手段・方法として、いかに情報通信技術の利便性を発揮できるかが大きなカギを握るといえます。

(2) 情報化社会の急速な進展

① 情報通信技術の恩恵

- ・・・パソコン、インターネットなど日常生活に必要不可欠。移動することなしに情報を伝え、時間と距離という物理的空間を縮める役割を果たしています。

②地域間格差

- 高速かつ大容量の通信サービスについては、都市部に偏重傾向にあり、都市と地方の情報通信インフラの地域間格差が存在しています。

③情報通信技術の課題

- 情報の“氾濫”。個人情報の流出、インターネット等を介した犯罪が増加しています。
- 人と人との関わりというものが希薄になっていると指摘されています。

④行政の情報化

- 『情報化の推進』を総合計画、総合振興計画に掲げ、各分野に情報通信技術を取り入れ、住民との情報の共有、住民サービスの向上や行政事務の効率化に努めています。

2 . 計画策定の目的

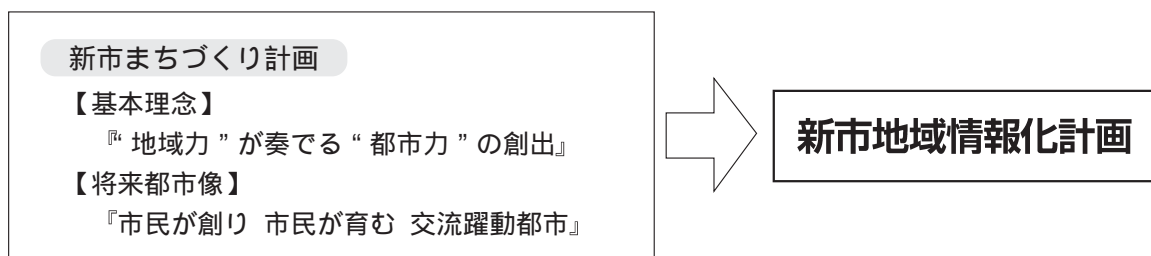
(1) 計画策定の目的

情報通信技術の便益を最大限に引き出し、安全で豊かな活力ある新市の地域社会を形成するために新市地域情報化計画を策定します。

(2) 地域情報化の定義

- 行政分野だけではなく、地域すべて（住民、企業〔産業〕、行政）が情報を伝えたり、受けたりすること、つまり、情報をやりとり（情報の交流）すること。
- 情報のやりとりを、いつでも、どこでも、正確、確実、安全に行う環境をつくること。
- 情報のやりとりを行うことで、さまざまな課題を克服し、地域が発展すること。

(3) 計画の位置付け



3 . 目標年次

新市地域情報化計画の目標年次は、平成26年度とし、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

第2章 情報通信の現状

1. 情報通信に関する社会・経済の現状

(1) 国の高度情報化社会への対応

○『e-Japan 戦略』（平成13年1月）が掲げる目標

「超高速インターネット網の整備とインターネット常時接続の早期実現、電子商取引ルールを整備、電子政府の実現、新時代に向けた人材育成等を通じて、市場原理に基づき民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、2005年までに世界最先端のIT国家となることを目指す。」

○『e-Japan 戦略II』（平成15年7月）が掲げる目標

「利用者視点に立った24時間365日ノンストップ・ワンストップの行政サービスと行政の業務効率向上を目指す。」

(2) 鹿児島県の対応

○『かごしま情報フロンティア21構想』（平成14年3月）が掲げる目標

基本理念『ITで創る 活力あふれる かごしま』

「県民が県内のどの地域に住んでいても、生涯にわたり安心して心豊かで活力あふれる生活ができる高度情報化社会の実現を目指す。」

(3) 情報通信社会の現状

インターネットの普及

6,942万人（平成14年末 全国民の54.5%）。うち、高速通信（ブロードバンド）利用は1,957万人。

携帯電話の普及

7,566万契約（平成14年末）。うちインターネットサービス利用は、6,246万契約（携帯電話の7,566万契約の82.6%）。

地上波テレビ放送のデジタル化

本地域でも2006年に開始される予定で進められています。これまで別々に発展してきた通信と放送が融合し、利用形態の多様化を促すものと期待されています。

このような情報化の進展は、私たちの日常の行動・情報活動・消費行動などを大きく変容させ、日常生活に不可欠なものとなっている反面、世代などの要因による利用率の格差が存在しているといえます。簡単に利用できる機器や使いやすい操作性の追求が課題とされています。

2. 地域の情報化の現状と課題 [アンケート調査結果の概要]

【アンケート・意向調査実施時期】 平成15年8月下旬～9月中旬

【調査対象】①アンケート調査 住民、学生・生徒、団体・事業所、市町村等職員

②意向調査 市町村立小中学校

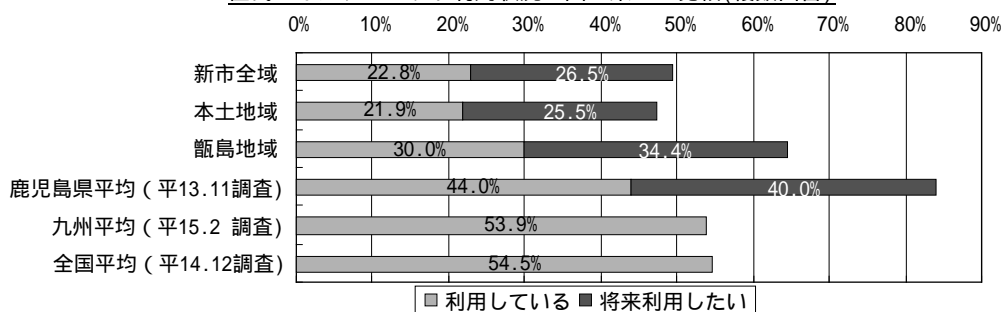
(1) 住民の情報の入手方法 (将来)

上位のみ	インターネット	・・・	16.3%
	公開パソコン	・・・	10.4%
	衛星放送	・・・	8.0%
	ケーブルテレビ	・・・	7.8%

(2) インターネットの利用状況

① 住民のインターネット利用状況 (現在と将来)

住民のインターネット利用状況と国・県との比較(複数回答)

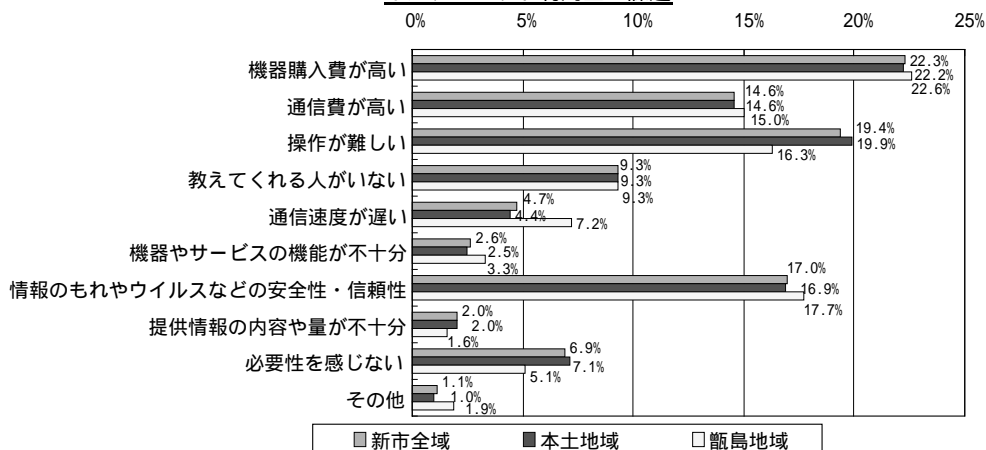


② 小中学校における情報化の状況 (小中学校意向調査における主な要望意見)

- ・テレビ会議システムの導入による学校間の交流
- ・高速通信回線、校内LANなどの環境整備
- ・教職員の情報活用能力を高めるための研修会の実施や専門技術者の派遣

③ インターネット利用上の課題

インターネット利用上の課題



(3) 情報化に対するニーズ

① 情報ニーズ

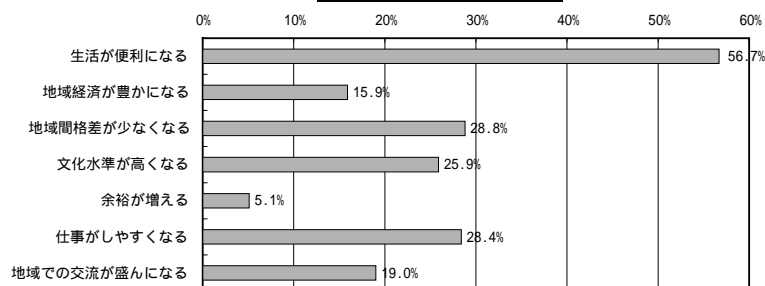
住民：「欲しい情報」(高い順) ○保健・医療・福祉に関する情報(14.2%) ○消防・防災に関する情報(13.6%) ○行政情報(12.0%)	職員：「提供すべき情報」(高い順) ○行政情報(15.8%) ○消防・防災に関する情報(14.7%) ○保健・医療・福祉に関する情報(13.7%)
---	---

住民の「欲しい情報」の具体例(上位のみ)

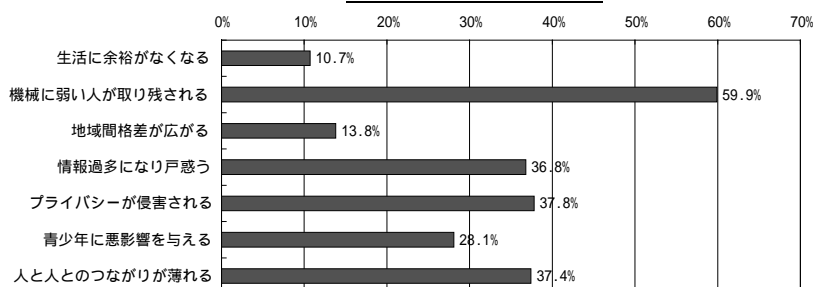
- ・防災情報、緊急医療の情報(当番医等)
- ・生涯学習の講演・展示会・地域・イベント等に関する情報
- ・天気予報、買物・広告に関する情報(商店)
- ・地域環境に関する情報(ゴミ収集等)
- ・交通機関の情報(鉄道・航空・バス・船の時刻や運航状況)
- ・高齢者福祉サービスに関する情報

② 住民の情報化に対する考え方

情報化を肯定的に考える理由

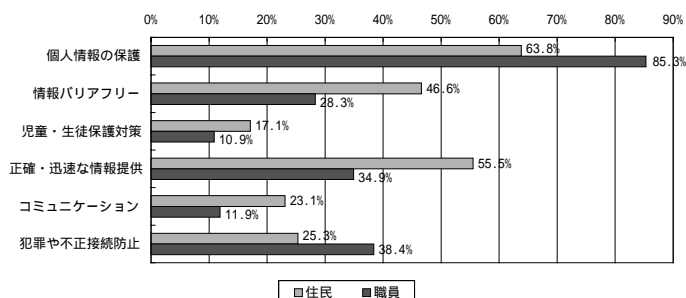


情報化を否定的に考える理由



③ 行政の情報化に対する留意点

行政の情報化の留意点



(4) 情報化アンケートで出されたおもな意見

○ 個人情報の保護

行政の責任において厳格な情報管理。

○ 格差是正(人)

IT講習会の実施や機器整備による、人(住民)によって格差が生じないような配慮。

○ 格差是正(地域)

均一な情報提供。高速通信回線網の整備による都市と地方の格差是正。

○ 人と人とのつながり

人と人との直接的な交流を基本として情報化を進める。

(5) 地域の情報化の取り組み状況と課題

関係市町村は、総合計画、各種計画のなかで情報化の推進を取り上げ、地域課題の克服や住民サービスの向上、行政事務の効率化に取り組み、一定の成果を上げています。

合併後の新市にあっては、人口10万人都市全体として、高度化する情報通信技術と上手に向き合い、最大限の配慮を払いながら、情報化の恩恵を取り入れる方策が必要となります。

情報通信技術は、情報を伝える手段のひとつに過ぎません。ただ、これまでの手段と比較にならないほど距離的・時間的な物理的空間にとらわれない情報のやりとりを可能にします。人と人とのつながりを常に意識した取り組みが必要です。

情報通信回線の比較

アクセス回線の具体例	ケーブルインターネット FWA, ADSL			光ファイバ	
ISDN 64Kbps	600Kbps	1.5Mbps	8Mbps	100Mbps	
スムーズな利用が可能となるコンテンツの例	電子メール ウェブ閲覧	静止画像配信	テレビ会議	通常のテレビ映像	高精細度映像 (ハイビジョンレベル) のライブ中継
コンテンツのダウンロードに要する時間					
音楽 CD 1 枚	約 2 時間半	約 15 分	約 6 分	約 1 分	約 6 秒
映画 1 本	約 125 時間	約 13 時間	約 5 時間	約 1 時間	約 5 分

* 音声・映像デジタル信号をそれぞれの圧縮技術により情報量を小さくして伝送した場合

〔出典：「情報通信白書平成14年版」(総務省)〕